

「移行滞留型」（精神障害）利用者の就労意向を実現する効果的支援モデルの提示～就労継続支援 B 型事業所において、心理社会的支援（個別支援・集団支援）を含むソーシャルワーク・アプローチに注目して～

大原 さやか

序章:本研究の対象者と研究の目的と意義

2006 年に障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）が施行され、三障害（身体・知的・精神）が一元化された。この法律では就労支援サービスが制度化され、精神障害者も利用可能になった。

本研究の対象者である移行滞留型の利用者の特徴は、一般就労する希望を抱いていて支援者側も本人の作業能力の高さなどから就労可能と判断し支援を進めるが、利用者が社会に出ることで再失敗するのではないかとこの恐怖心や、就労したいという希望と現実との一致が困難で、その一歩を踏み出せず滞留してしまう様子が窺える。

本研究の目的は、作業や活動を提供する B 型事業所において、精神障害者「移行滞留型」が心理社会的支援を含むソーシャルワーク・アプローチによって、「移行滞留型」の「リカバリーの根幹」に働きかけられ、一般就労への意向を実現する支援モデルを提示することである。

本研究の意義は、「移行滞留型」の利用者とはどのような人たちなのか、調査を通して様態を捉えることと、「リカバリーの根幹」という語句の新たな概念の提示をすることと、一般就労を希望しながら叶えることが難しい利用者のいる B 型事業所が一般就労につなげる支援を展開できるようになるモデルを提示することである。

第 1 章:本研究の背景・研究の視点

精神障害者と労働について憲法に「働く権利、義務」が規定しており、精神障害者にも等しく「働く権利、義務」があることや、「障害者権利条約」の第 12 条「法律の前にひとしく認められる権利、第 26 条「ハビリテーション（適応のための技能の習得）及びリハビリテーション」、第 27 条「労働及び雇用」を遵守していく必要があることをまとめた。

B 型事業所から一般就労を希望する利用者の先行研究をまとめた。精神障害当事者本人が一般就労を希望することや、一般就労に移行するための精神障害当事者に起こる気持ちの変化を支援者が理解することや、障害者自立支援法施行で一般就労への道が開かれたという制度上の変遷も影響していることが考えられた。

B 型事業所から一般就労へ移行するための支援において、精神保健福祉士は消極的な態度を取っていたが、支援過程を明らかにした先行研究により、B 型事業所から一般就労への移行が可能になり、利用者の希望を叶えられるような支援が展開されるようになってきた。

第2章:移行滞留の状態にある人に対する支援に関する理論研究

リカバリー観とストレングスにおいて、リカバリーのビジョンは、対象者とのすべての接触が、希望を構築し、自信を増強し、よりよい人生を創り出すために前進する機会となり得ることを意味している。リカバリー志向の実践を示している。ストレングスモデルの実践とリカバリーに基づく実践が並行して進められ、互いに高め合うものであることが理解できる。

修士論文の分析結果と考察より、利用者が自身の目標を設定するために存在する「不安がどこにあるか、思いに寄り添って解消するための働きかけをする」という概念はストレングスモデルの理論で示されていない概念であり、「課題を現実のものとする、自分はどうかしたいのか明確にする」という概念も併せて「回復の根幹」と命名し、これらの根幹の部分に支援者が働きかけることを通して利用者の変化（回復）が生まれると考察した。このことから、「回復の根幹」という言葉は、「自分がどうしたいのか」という意思を意味するストレングスと「不安や意欲の曖昧さ」というウィークネス双方を捉えた言葉であり、精神障害者が変化（回復）していくためには、ストレングスのみを見るのではなくウィークネスにも焦点を当てていく必要がある。「回復」からより広義の意味を捉えることが可能な「リカバリーの根幹」に修正した。

「リカバリーの根幹」はウィークネスを捉えた「自己破壊的螺旋」とストレングスを捉えた「自己構築的螺旋」を併せもつ「自己の有様」であり、「リカバリーの一要素」として認めていくことに独自性がある。「リカバリー」を語るのは精神の病をもった当事者であるが、「当事者の語りたい語り」であることに留意する必要がある。「当事者の語りたくない語り」は当事者の心のなかに存在し、それを見ないものとするのではなく、当事者本人を構成する要素の一つであることを忘れてはいけないということである。

第3章:障害者雇用について

精神障害者の職業リハビリテーションの潮流をまとめて本研究のモデルづくりが職業リハビリテーションのどこの位置付けに当たるかを確認した。保護的工場から Train-Place、Place-Train、IPS 援助付雇用、ISE モデルへと変遷した。

精神障害者職業リハビリテーションに心理社会的支援が活用されていることを記述し、本研究にも援用できることをまとめた。一般就労を目指す移行滞留型の利用者に対して、支援者が心理社会的支援を活用することで、利用者の内面や行動変化を起こす実践の根拠となり得ると考えられた。

我が国の就労移行モデルを日本版 IPS 援助付雇用モデルとプログラム理論に基づいた就労移行支援モデルから記述し、B 型事業所から一般就労するというモデルが我が国に未だ存在しないことをまとめた。

変化の理論として、ブトゥリムのソーシャルワーク原則における変化の可能性を信じることや、変化のステージを捉えるために多理論統合モデルを導入した。

具体的な実践の依拠理論として、ストレングスモデルのケアマネジメントと、動機づけ面接を主体とした個別支援、社会学習理論やエンパワメント理論を基盤としたグループを活用した支援についてまとめた。

理論研究をまとめて、導入期（自己を見つめる）、展開期（目標を立てて実行する）、社会参加期（社会参加の準備をする）という3つの期を設定し、作業・活動、動機づけ面接を用いた個別支援、グループを活用した支援、個別支援計画を軸にしたケアマネジメントを描いたモデル図を作成した。

第4章:B型事業所に対する質問紙調査

B型事業所から一般就労につなげた実績がある移行滞留型の利用者がいる事業所を調査対象とし、どのような実践を行っているかを明らかにすることと、利用者が変化・成長するための各期の支援にて、どの時期に力を入れているかについて明らかにすることをまとめることと、移行滞留利用者の就労有無からどのような実践が重要かを質問紙調査にて明らかにすることであった。

アンケート調査対象は、厚生労働省に情報開示を求めたうえで平成29年度にB型事業所から一般就労へ2名以上移行した実績のあるB型事業所リストを入手し、リスト内の精神障害者を支援している527事業所を対象とした。

分析方法は、移行滞留型の利用者の基本情報の分析（記述統計）、移行滞留型の利用者のイメージの分析（自由記述）、移行滞留型の利用者への支援の分析（単純集計）、移行滞留率の高低群における支援の分析（クロス集計と χ^2 二乗検定、マンホイットニーのU検定）、B型事業所から一般就労に移行するための支援要因を探索するための分析（重回帰分析）、B型事業所から一般就労に移行するための各期の支援と各支援の合計点の分析（相関分析）、B型事業所から一般就労に移行するための支援の分析（自由記述）、移行滞留就労者に対する支援（クロス集計と χ^2 二乗検定）だった。

就労移行変動率に対して、通所日数と導入期の作業・活動、社会参加期の個別支援計画を軸にしたケアマネジメントにおいて有意差があり、通所日数と作業・活動の合計点も有意差があることが結果として得られた。また、展開期のグループを活用した支援と個別支援計画を軸にしたケアマネジメント、社会参加期の動機づけ面接を用いた個別支援とグループを活用した支援と個別支援計画を軸にしたケアマネジメントに相関が見られた。そして、ケアマネジメントを連動していることや作業・活動をとおして得られる成果と動機づけ面接を用いた個別支援と個別支援計画において相関が見られた。

第5章:B型事業所に対するインタビュー調査

移行滞留型の利用者がB型事業所から一般就労に移行するためのモデル提示のために、インタビュー調査にて導入期・展開期・社会参加期ごとの支援でどのようなことを行っているかを明らかにする。質問紙調査のなかから選定基準を設け、選定項目の該当箇所が多

い 16 事業所をインタビュー先として選定した。

分析方法は Krippendorff の内容分析の手法をもとに分析した。分析する根拠として、作業・活動と動機づけ面接を中心とした個別支援とグループを活用した支援と個別支援計画を軸にしたケアマネジメントと移行滞留型の利用者像を理論枠組みから演繹的に分析した。

導入期は支援者側の動機づけ面接法に依拠した対人支援に加えて、現実的な作業・活動、事業所内の支援者や他の利用者の暖かい雰囲気、支援者との関係づくりを通して個別リハビリ計画を実践していく時期であり、展開期は日々の支援によって利用者が変化・成長していくきっかけづくりを行い、作業中に自己判断ができて自信がついてくる様子や、利用者が通所日数を増やしたいという言葉で、利用者の行動変化を支援者は捉える。社会参加期は、一般就労に近い利用者は他の利用者を気に掛けて作業を手伝うことや、主体性をもって作業を行うこと、実習に行くことや面接に行くことも含めて、利用者自身の人生を積極的に歩もうとする姿勢が見られる。移行滞留型の利用者は悲観的信念と行ったり来たりすることがあり、利用者自身の「困難さ」があり、他者の存在が利用者自身に悪影響を与えることがあり得るという知見が得られた。

第 6 章: 全体の考察～モデルの提示

B 型事業所にてケアマネジメントを中心とした SW 実践を行うことで、B 型事業所に在籍していた一般就労を希望している「希望を叶える」ことで、「変化・成長」していくことが可能になった。作業や活動をとおして得られる成果を支援者が確信し、「居場所」と言われがちな B 型事業所において、作業・活動を行うことは有意義な実践であり、利用者に何らかの好ましい成果をもたらすものである。

移行滞留型の利用者は、男性に多く B 型事業所を数年通所継続しており、そこからステップアップすることが困難な方である。一般就労したいという希望を表出するけれども行動が伴わないことが大きな特徴である。そこには移行滞留型の利用者の内面にて悲観的信念（不安・自信の無さ）があることや、プライドの高さで恥をかきたくないという内的要因で行動に移せない。そして、外的要因として家族の意向で利用者が左右されてしまうことや、他者の存在が悪影響を与えてしまうことがある。そして、一般就労したいという希望を叶えてリハビリしていくためには、導入期・展開期・社会参加期に移行していくことが理想であるが、現実に行ったり来たりを繰り返す。

リハビリの根幹に働きかけることは、「自己を見つめる」導入期の支援にて利用者の心情に働きかけることが重要である。そのためには、利用者本人に働きかける動機づけ面接を用いた支援において、リフレーミングを行いネガティブな言葉やウィークネスをポジティブかつストレングス視点に変化させていくことや、例外探しの質問にて可能性を見出すことがあげられる。個別リハビリ計画作成において、「希望がない」という利用者にミラクルクエスチョンにて希望を探す作業を行うことも重要である。また、周囲の環境と

してグループを活用した支援において、安心できる仲間や場所で仕事をすることで、自分自身も安心する作用が働くことも重要である。

B型事業所における移行滞留型の利用者に対する支援モデルの概要として、導入期は「自己を見つめる」時期であり、B型事業所にてどのように自分の人生を送ることについての目的が定まっていない時期である。それは多理論統合モデルの前熟考期・熟考期に該当し、まずは作業・活動や人間関係などに挑戦してみて、日中活動場所であるB型事業所に通所することを通して安心感を得る時期である。この時期は希望がまだまだ出てこない時期であるもしくは身の丈に合わない大きな希望か、例え希望を表出したとしても自分にはできないと思っているため維持トークになりがちである。

展開期は「目標を設定し、実行する」時期である。作業・活動という現実的で具体的な達成課題をこなすことで自信がつき責任感が生まれる。また、「就労したい」という希望を表出するようになり実際の行動にも現れてくる。これは多理論統合モデルの準備期・決定期に相当する。そして、B型事業所に一緒に通所している仲間の存在が移行滞留型の利用者にプラスに働き、グループの相互作用が働いている時期である。そして、支援者は作業を通して利用者の能力をアセスメントし、個別リカバリー計画を利用者と協働して作成していく。

社会参加期は「社会参加への準備をする」時期である。この時期は一般就労が近づいている時期であり、作業達成や通所安定など支援者が客観的に見ても一般就労が近いことが分かるようになっている。そして、個別リカバリー計画も作業という目標が就労という目標に変化し、外部との連携という項目が増えていく。

終章：

B型事業所から一般就労に移行する実践は、本人の「変化の可能性を信じる」というソーシャルワーク実践に基づくものであった。これらは「滞留」してしまいがちなB型事業所の利用者を「変化」していける存在であることを認識した実践である。

移行滞留型の利用者は、一般就労への意思を示しつつも不安や自信の無さと言った悲観的信念を抱くという内的要因と、家族の意向が影響を与えることや仲間の存在が悪影響を与えてしまうという外的要因から構成される。それ故に状態が行ったり来たりしてしまうことがあげられる。

「リカバリーの根幹」という言葉は、「不安や意欲の曖昧さ」と「自分がどうしたいか」という双方を内包している。それは、自己破壊的螺旋と自己構築螺旋双方が内包していることと近似しており、それらの度合いによってリカバリーが進んでいくかどうか左右されることがあげられる。精神疾患を経験した当事者は自己破壊的螺旋の存在を無視することは出来ない。そのため、自己破壊的螺旋の存在を認識しつつ自己構築的螺旋の度合いを可能な限り増やしていくことが重要である。